

令和6年度上越市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度上越市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	197 床
(2) 患者数 (延べ人数)	
入 院	55,480 人
外 来	35,090 人
訪問看護事業	8,881 人
訪問リハビリテーション事業	6,292 人
指定居宅介護支援事業	2,268 人
短期入所事業	73 人
(3) 1日平均患者数	
入 院	152 人/日
外 来	145 人/日
訪問看護事業	36.7 人/日
訪問リハビリテーション事業	26 人/日
指定居宅介護支援事業	189 人/月
短期入所事業	0.2 人/日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	2,911,552 千円
第1項 医業収益	2,416,645 千円
第2項 医業外収益	494,906 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 病院事業費用	3,018,939 千円
第1項 医業費用	2,937,761 千円
第2項 医業外費用	36,177 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	45,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額168,003千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	173,770千円
第1項 企業債	30,700千円
第2項 他会計負担金	143,070千円

支出

第1款 資本的支出	341,773千円
第1項 建設改良費	30,735千円
第2項 企業債償還金	261,038千円
第3項 予備費	50,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	施設整備費に充当
限度額	30,700千円
起債の方法	証書借入（借入時期は令和6年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。）
利率	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）
償還の方法	政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,175千円

令和6年2月28日提出

上越市長 中川 幹太

病 院 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

収益的收入及び支出

<収入>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①病院事業収益			2,911,552	
1 医業収益			2,416,645	
	1 入院収益		1,863,670	
		1 入院収益	1,863,670	入院 延べ患者数 55,480人 短期入所 延べ患者数 73人
	2 外来収益		493,792	
		1 外来収益	493,792	外来 延べ患者数 35,090人 訪問看護 延べ患者数 8,881人 訪問リハ 延べ患者数 6,292人 居宅介護 延べ患者数 2,268人
	3 その他医業収益		59,183	
		1 室料差額収益	29,997	特別室使用料
		2 公衆衛生活動収益	5,339	予防接種手数料等
		3 医療相談収益	3,591	個別健康診断等
		4 その他医業収益	16,068	診断書手数料、患者病衣使用料等
		5 他会計負担金	3,601	病院群輪番制負担金
		6 補助金	587	病院群輪番制補助金
2 医業外収益			494,906	
	1 受取利息配当金		0	
		1 預金利息	0	預金利息
	2 補助金		315	
		1 補助金	315	研修事業費補助金等
	3 他会計負担金		399,301	
		1 他会計負担金	399,301	地方交付税算入分等
	4 長期前受金戻入		91,597	
		1 長期前受金戻入	91,597	補助金等の収益化
	5 その他医業外収益		3,693	
		1 その他医業外収益	3,693	行政財産目的外使用料等
3 特別利益			1	
	2 その他特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

※他会計負担金の用途の特定については、病院事業費用の交付金(人件費)に充当することとする。

<支 出>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①病院事業費用			3,018,939	
1 医業費用			2,937,761	
	1 給与費		9,175	
		1 給料	2,860	職員1人の給料
		2 手当	2,764	職員1人及び会計年度任用職員1人の手当
		3 報酬	2,167	会計年度任用職員1人の報酬
		4 法定福利費	1,384	職員1人及び会計年度任用職員1人の共済費
	2 経 費		2,765,170	
		3 旅費交通費	56	出張旅費等
		5 消耗品費	98	一般事務用消耗品費
		6 燃料費	96	公用車燃料代
		10 修繕費	19,000	建物等修繕費
		11 通信運搬費	73	電話料、切手代
		14 手数料	494	クレジットカード決済手数料等
		16 保険料	3,932	医師賠償責任保険料等
		17 委託料	729,814	病院管理運営委託料等
		18 賃借料	482	会計システムリース料、有料道路使用料等
		19 負担金	84	県自治体病院開設者協議会会費等
		20 貸倒引当金繰入額	573	
		21 交付金	1,779,304	診療交付金
		22 退職給付交付金引当金繰入額	95,965	指定管理者退職給付相当額
		23 賞与交付金引当金繰入額	135,158	指定管理者賞与引当相当額
		25 租税公課	40	
		26 雑費	1	
	3 減価償却費		162,108	
		1 建物減価償却費	62,363	
		2 構築物減価償却費	6,654	
		3 器械備品減価償却費	93,091	
	4 資産減耗費		1,308	
		1 固定資産除却費	1,308	
2 医業外費用			36,177	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		12,240	
		1 企業債利息	11,740	病院事業償還利息
		2 一時借入金利息	500	一時借入金利息
	2 雑損失		23,937	
		1 長期前払消費税額償却	19,444	
		2 租税公課	3,293	消費税及び地方消費税
		3 補助金	1,200	看護職員奨励金
3 特別損失			1	
	2 その他特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
4 予備費			45,000	
	1 予備費		45,000	
		1 予備費	45,000	

資本的収入及び支出

<収入>

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
①資本的収入			173,770	
1 企業債			30,700	
	1 企業債		30,700	
		1 企業債	30,700	備品の起債借入分
2 他会計負担金			143,070	
	1 他会計負担金		143,070	
		1 他会計負担金	143,070	病院事業債償還元金に対する一般会計繰入金

<支出>

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
①資本的支出			341,773	
1 建設改良費			30,735	
	1 施設整備費		30,735	
		2 有形固定資産購入費	30,735	ベッドサイドモニター等
2 企業債償還金			261,038	
	1 企業債償還金		261,038	
		1 企業債償還金	261,038	病院事業債償還元金
3 予備費			50,000	
	1 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

令和6年度上越市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

税抜

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失	△ 110,901
減価償却費	162,108
固定資産除却費	1,308
引当金の増減額 (△は減少)	64,708
長期前受金戻入額	△ 91,597
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	12,240
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,985
未払金の増減額 (△は減少)	4,283
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	12,258
小計	26,422
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 12,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,182

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 73,396
一般会計等からの繰入金による収入	143,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,674

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 261,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,338
資金増加額 (又は減少額)	△ 146,482
資金期首残高	596,461
資金期末残高	449,979

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 1	2,167	2,860	2,764	7,791	1,384	9,175
前 年 度	—	(1) 1	2,154	2,714	2,415	7,283	1,324	8,607
比 較	—	(0) 0	13	146	349	508	60	568

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	798	0	0	0	1,649
	前 年 度	0	0	832	0	0	0	1,266
	比 較	0	0	△ 34	0	0	0	383
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
本 年 度	35	0	282	0	0	0	0	
前 年 度	35	0	282	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

※ ()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(0) 1	0	2,860	2,182	5,042	904	5,946
前 年 度	—	(0) 1	0	2,714	2,137	4,851	892	5,743
比 較	—	(0) 0	0	146	45	191	12	203

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	798	0	0	0	1,067
	前 年 度	0	0	832	0	0	0	988
	比 較	0	0	△ 34	0	0	0	79
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	35	0	282	0	0	0	0
	前 年 度	35	0	282	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

※ ()内は短時間勤務職員(外書)を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 0	2,167	0	582	2,749	480	3,229
前 年 度	—	(1) 0	2,154	0	278	2,432	432	2,864
比 較	—	(0) 0	13	0	304	317	48	365

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	582	0	0
	前 年 度	0	0	278	0	0
	比 較	0	0	304	0	0

※ ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																
給料	146	給与改定に伴う増加分	71	$\left(\frac{2,860}{2,789} - 1 \right) \times 100 = 2.55$	給料の改定状況(前年度) { 改定率 2.55% 改定時期 令和5年4月1日															
		昇給に伴う増加分	17			昇給率 2.38%														
		その他の増加分	58	職員構成の変動等による増加分	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度1月1日 時点職員数</th> <th>前年度末まで の増減</th> <th>年度当初 職員数見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		前年度1月1日 時点職員数	前年度末まで の増減	年度当初 職員数見込	本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増 減	0人
	前年度1月1日 時点職員数	前年度末まで の増減	年度当初 職員数見込																	
本年度	1人	0人	1人																	
前年度	1人	0人	1人																	
増 減	0人	0人	0人																	
職員手当	45	給与改定に伴う増加分	51	給料及び勤勉手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.1月分引上げ															
		その他の減少分	△6	職員構成の変動等による減少分																

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	236,900
	平均給与月額(円)	272,500
	平均年齢(歳)	28.5
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	224,500
	平均給与月額(円)	290,966
	平均年齢(歳)	27.5

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0
令和5年1月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7～6級	5級	4級	3級	2～1級
一般行政職	部 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和6年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	医業収益等
指定管理者と協定に基づく上越地域医療センター病院管理運営委託及び診療交付金	千円 上越地域医療センター病院の管理に関する協定書に基づく指定管理料及び診療交付金の合計額	平成30年度から令和5年度まで	千円 14,946,493	令和6年度から令和9年度まで	千円 限度額の範囲内	千円 医業収益等

令和6年度上越市病院事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	1,051,000	1,051,000	
ロ 建物	3,676,631		
減価償却累計額	△ 2,699,429	977,202	
ハ 構築物	220,896		
減価償却累計額	△ 178,996	41,900	
ニ 器械備品	1,260,340		
減価償却累計額	△ 771,794	488,546	
ホ 建設仮勘定	10,872	10,872	
有形固定資産合計			2,569,520
(2) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	30,730	30,730	
投資その他の資産合計			30,730
固定資産合計			2,600,250
2. 流動資産			
(1) 現金預金			449,979
(2) 未収金			
イ 医業未収金		400,091	
ロ 医業外未収金		315	
未収金合計			400,406
(3) 貸倒引当金		△ 27,267	
流動資産合計			823,118
資産合計			3,423,368

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	909,661	
企業債合計		909,661

(2) 引当金

イ 退職給付交付金引当金	593,636	
引当金合計		593,636
固定負債合計		<u>1,503,297</u>

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	275,272	
企業債合計		275,272

(2) 未払金

イ 医業未払金	92,459	
ロ その他未払金	6,209	
未払金合計		<u>98,668</u>

(3) 引当金

イ 賞与交付金引当金	135,157	
引当金合計		135,157
流動負債合計		<u>509,097</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

		2,867,854
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,218,610</u>	
繰延収益合計		<u>649,244</u>
負債合計		<u>2,661,638</u>

資本の部

6. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,052,000	
資本剰余金合計		1,052,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	80,000	
ロ 当年度未処理欠損金	<u>370,270</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 290,270</u>
剰余金合計		<u>761,730</u>
資本合計		<u>761,730</u>
負債資本合計		<u>3,423,368</u>

令和5年度上越市病院事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,748,881		
(2) 外来収益	439,890		
(3) その他医業収益	54,201	2,242,972	
2. 医業費用			
(1) 給与費	8,604		
(2) 経費	2,614,994		
(3) 減価償却費	118,029		
(4) 資産減耗費	1,915	2,743,542	
医業損失			500,570
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	0		
(2) 補助金	315		
(3) 他会計負担金	349,904		
(4) 長期前受金戻入	70,397		
(5) その他医業外収益	11,787	432,403	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,405		
(2) 雑損失	16,561		
(3) 消費税関連雑支出	68,009	95,975	
医業外利益			336,428
経常損失			164,142
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	0
当年度純損失			164,142
前年度繰越欠損金			95,227
当年度未処理欠損金			259,369

令和5年度上越市病院事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	1,051,000	1,051,000
ロ 建物	3,676,631	
減価償却累計額	△ 2,637,066	1,039,565
ハ 構築物	220,896	
減価償却累計額	△ 172,342	48,554
ニ 器械備品	1,188,252	
減価償却累計額	△ 678,703	509,549
ホ 建設仮勘定	10,872	10,872
有形固定資産合計		2,659,540
(2) 投資その他の資産		
イ 長期前払消費税	42,987	42,987
投資その他の資産合計		42,987
固定資産合計		2,702,527
2. 流動資産		
(1) 現金預金		596,461
(2) 未収金		
イ 医業未収金		372,107
ロ 医業外未収金		315
未収金合計		372,422
(3) 貸倒引当金		△ 26,694
流動資産合計		942,189
資産合計		3,644,716

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,154,233	
企業債合計		1,154,233

(2) 引当金

イ 退職給付交付金引当金	526,605	
引当金合計		526,605
固定負債合計		<u>1,680,838</u>

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	261,038	
企業債合計		261,038

(2) 未払金

イ 医業未払金	91,539	
ロ その他未払金	2,846	
未払金合計		<u>94,385</u>

(3) 引当金

イ 賞与交付金引当金	138,054	
引当金合計		138,054
流動負債合計		<u>493,477</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金	2,724,784	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,127,014</u>	
繰延収益合計		<u>597,770</u>
負債合計		<u>2,772,085</u>

資本の部

6. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,052,000	
資本剰余金合計		1,052,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	80,000	
ロ 当年度未処理欠損金	259,369	
利益剰余金合計		<u>△ 179,369</u>
剰余金合計		<u>872,631</u>
資本合計		<u>872,631</u>
負債資本合計		<u>3,644,716</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法は定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～29年
器械備品	4～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付交付金引当金

指定管理者雇用職員の退職手当の支給に備え、当年度末における退職手当支給見込額を計上している。

(2) 賞与交付金引当金

指定管理者雇用職員の期末及び勤勉手当の支給に備え、当年度末における賞与支給見込額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒れが懸念される債権等については、回収可能な金額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は670,022千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付交付金引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として34,565千円を支給することが見込まれるため、退職付交付金引当金34,565千円を取り崩す予定。

(2) 賞与交付金引当金の取崩し

令和6年度において、前年度までに発生した期末手当及び法定福利費として138,054千円を支給することが見込まれるため、賞与交付金引当金138,054千円を取り崩す予定。